

司会（桜井副議長） ただいまから、中華人民共和国駐日本国特命全権大使王毅閣下三重県地方議会交流記念講演会を開会いたします。

本日の司会を務めさせていただきます三重県議会副議長の桜井義之でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最初に、主催者でございます三重県議会を代表して岩名秀樹議長からごあいさつを申し上げます。

岩名議長 開会に当たり、主催者を代表いたしまして一言ごあいさつを申し上げます。

中華人民共和国駐日本国特命全権大使王毅閣下におかれましては、公務ご多端のところ、ようこそ三重にお越しいただきました。心から歓迎を申し上げたいと存じます。また、会場の皆さん方には、ご多用の中をこんなにたくさんご参集をいただき、ありがとうございました。

中国と日本とは、一衣帯水の隣国として2,000年以上に及ぶ文化交流があり、我が国は多くのことを中国から学んでまいりました。さらに、1972年に国交正常化を果たしてから35年の年月が過ぎましたが、この間、中日の交流は一層進展をし、三重県は河南省と、津市は鎮江市及び鄭州市恵済区と、四日市市は天津市と、名張市は蘇州市と交流を深め、そして今月、尾鷲市が大連市金州区と友好提携を結ばれました。現在、三重県からは42社に及ぶ企業が中国に進出をしているほか、観光、文化、技術等の交流が進んでおり、まことに喜ばしい限りでございます。今日、中国の発展はまことに目覚ましいものがございます。今後ともお互いのますますの発展のため相互理解を深め、信頼関係を築きながら、幅広い分野での友好関係を一層推進をしていかなければならないと思います。

今回、王毅大使閣下が三重県へお越しになるのは初めてのことだとお伺いをいたしております。せっかくの機会でございますから、この機会に三重県内の自然や物産、あるいは心豊かな人々に接していただければありがたいと存じます。

最後に、本日ご臨席の皆様のご健勝と中国と日本の発展並びに友好関係が末永く続くことを祈念いたしまして、私からのごあいさつにかえたいと思います。ありがとうございました。

司会（桜井副議長） 続きまして、野呂昭彦知事から来賓祝辞をちょうだいいたします。

野呂知事、よろしくようお願い申し上げます。

野呂知事 今日、三重県議会の皆さんがこの講演会をはだてていただいたわけでございますけれども、中国の王毅大使閣下、この三重においでをいただいたことを大変うれしく、まずは心から歓迎をしてお礼を申し上げたい、このように思います。そして、岩名議長初め企画をいただいた三重県議会の皆さんには心から敬意を表する次第でございます。

今、岩名さんの方から、いろいろと日中関係のことについて既にお話ございました。1972年（昭和47年）に日中の国交が回復をいたしましてから、日中関係、本当に目覚ましい、各、大変な広い分野で交流が進み、発展をしてきたことを本当にうれしく思っております。

今年、この日中の国交回復から35周年という大変記念すべき年になっておるところでありますし、

そして中国におかれては、来年いよいよ北京オリンピックが始まります。さらには、その2年後には上海で万国博覧会が行われる。まさに世界は、それだけでなく注目をしておる中国でありますけれども、こしばかりは本当に中国に目が離せない、あるいは、わくわくドキドキを感じるようなそういう状況でございます。

三重県におきましても、1986年(昭和61年)に河南省と友好提携を結びました。それ以来、いろんな分野で交流を積み重ねてきました。毎年訪問団が行き来しておるといほかに、農業や教育や文化や、あるいは経済、技術、環境問題、こういった面で大変深い交流を今しておるところでございます。

実は今年の4月、私、その河南省へ2年ぶりに行ってまいりました。2年前に行ったときにも中国のこの発展ぶりに驚いたところでありますが、今、実は河南省という中国でいうと大陸の中部に当たりますこの地区も、北京政府が中国中部勃興戦略という名のもとに、大変な経済改革を進めておるところでございます。

鄭州には、黒川紀章さんが設計をされた鄭東新区というのが今開発を進められておりまして、かなりの部分、もうでき上がってきました。全部できると150万の都市が一気にそこに出現をするというような状況でございます、私も、中国を見たときに、どちらかという海岸部分の発展ということがよく言われるんでありますが、中国の中部においても大変な今発展ぶりだということでもあります。そのときに、河南省の李成玉省長とお目にかかって、いろいろと話をしておりましたら、今、中国は北京政府が環境問題、これに大変力を入れてきておる。したがって、今後三重県もこの環境問題についてこれから特に力を入れていろいろと協力をしてほしいと、こういうご要請もあったところでございます。

実は、今日は、王毅先生には四日市にございますICETT、これをご訪問をいただいたところでございます。ICETTでは、三重県やあるいは四日市の事業も委託をしておりまして、河南省はもちろんですが、天津だとかいろんなところの環境問題、既にいろんな事業を展開をいたしておるところであります。

三重県は、こういったICETTもございまして、そして先程、議長の方からご紹介ありましたように、各市も中国との友好関係を結びながら今いろんな事業を展開し、より交流を深めておるところであります。王毅先生にそういった三重県に今日はおいでをいただいて、お話を皆さん聞いていただけることを本当にうれしく思っておりますし、今後ますます日中関係が、そしてその日中関係が高まっていく中、三重県もその中で役割を果たしていけることを本当に心から祈念をしておるところであります。日中の未来永劫の友好発展、これを心から祈念を申し上げ、そして王毅先生にはますますご活躍をいただけることを心から念願し、そして皆さんのご健勝をお祈りを申し上げましてごあいさつとさせていただきます。

なお私、実は今日から九州の熊本で知事会がいよいよ始まってくるということで、先程、王毅先生にはお断り申し上げましたが、お話を聞くことができないことを大変残念に思っておるところでございます。

して、お許しをいただきたいと思います。どうもありがとうございました。

司会（桜井副議長） ありがとうございました。

それでは、皆様お待ちかねの講演に入らせていただきたいと思います。

王毅大使閣下のご略歴につきましては、本日皆様方のお手元に配付いたしましたプログラムに記載のとおりでございますが、ご案内のとおり、2004年9月に大使にご就任以来、日中の相互理解と日中友好促進に多大のご尽力をされてみえます。

それでは、王毅大使閣下、よろしくお願ひ申し上げます。

王毅大使閣下 皆さんこんにちは。中国の王毅大使と申します。

このたび日本の真ん中の三重県に尋ねることができまして、大変うれしく思っております。また、三重県の皆さんに中国のことを紹介することができますことは大変光栄に存じております。

今日の私に与えられたテーマは「中国の発展と日中関係の展望について」であります。確かに中国の発展は目覚ましいものがあります。世界的にも注目されております。あるアメリカ人の話をおかきしますと、冷戦が終わってからこの世界の最大の変化は何かと申しますと、一つはソ連の崩壊、もう一つは中国の台頭だと。我々から見れば、中国はまだまだ発展途上国であります。しかしながら、確かに中国の存在感が大きくなっていることも事実でもあります。

というのは、78年から今日までほぼ30年間で、中国は年間9.5%の成長をずっと維持してきました。それによって、今、中国のGDPが2万7,000億米ドルで世界の第4位にも上っております。そして、貿易はどうかと申しますと、去年の中国の貿易額は1万7,000億米ドルで、世界の3番目となっております。やや御国を超えておりますけれども、それでアメリカ、ドイツ、中国という順番になっておりますが、あとは、例えば現代化の一つの象徴とされる高速道路の長さとも申しますか、それは中国、急速にこれを造りまして、今や5万キロの長さとなっております。これはアメリカに次いで今世界の2番目となっております。携帯電話の数は、今中国は4億6,000万台にも上っております。これは世界一となっております。外貨準備高も1万億ドルを超えて、それも世界一でありますので、それで情報化がどんどん進んでいって、例えば電子メールとも申しますか、毎年、中国国内で発した電子メールの数はなんと500億通となっております。

また、工業化の一つのシンボルみたいな自動車の産業ですと、これも急速に発展されまして、例えば去年中国の生産量は718万台ですが、まだ御国に結構差がありますけれども、しかし、その販売量です。去年は既に御国を少し超えまして728万台でした。そして、毎年20%以上の成長をこれからも見込んでおります。

そうしますと、皆さんの方から、中国はどうしてほぼ30年間高度成長を維持してきたかと、その原因は何であるかと、恐らく皆さん興味があると思っておりますけれども、まさに世界的にも例もない成長ぶりだった。1つ目は、改革開放の政策のおかげだと思っております。中国の改革、もちろんいろんな分野に及ん

でありますけれども、一つを言いますと、やはり市場経済のシステムを中国に導入したわけでありまして、今は中国式の市場経済の体制が形成しつつあります。市場経済の度合いですね、普通の発展途上国も超えております。

例えば食品、あるいはサービスの価格と申しますか、今、中国ではほとんど96%、マーケットに任せています。まだ国有の経済もありますけれども、しかし今の中国は、非国有経済の割合はGDPの7割以上を占めております。これは、その改革の典型的な例です。

それでは、その開放はどうかと申しますと、開放も大変大きな展開をされております。全体的に見てみますと、最初の10年間ですね、中国が一番南の、香港に近いところ深圳を開放しまして、そしてその広東省を含めて中国の南の経済を引っ張ってきました。これは80年代開放の一つのあらわれとして。

そして、90年代に入りますと、今度は、上海を中心にして揚子江流域全部を含めて、また中国の経済を引っ張るようになっております。

今、その第3の10年に入っておりますけれども、皆さんの四日市市と関係ある天津市ですね。天津開発新区を第3のエンジンとしてこれから発動します。この第3のエンジンは、天津だけではなくて北京も、そして渤海湾も含めて全部引っ張るようになります。そして日本、韓国という大変重要な隣国を視野にも入れて、協力を深めて、北東アジア経済圏をこれから目指していこうとしています。

知事先生もおっしゃるように、さっき私が申し上げたのは沿海地域ですよ。今度は河南省も含めた中部地域の台頭戦略も今進め始めております。そして、西部の大開発も今大変早いスピードで進めております。また、東北3省の振興戦略もありますので、ですから中国全面的な、全方位的な開放状態にもなっております。

今、中国の開放度はどのくらいになるかと申しますと、いろんなデータがありますが、例えば今、中国の輸入の関税の平均の税率は9.9%まで下がっています。その9.9%はどういう意味かと申しますと、例えばインドですね。同じく発展途上国の待遇であります、インドの今の輸入の関税の平均率は32%になります。また、インドネシアは37%です。いずれも中国よりもずっと早くWTOに加盟されたんですけれども、中国よりもずっと高いわけです。

それで、どの国でも割合に保守的になりがちなサービスの分野ですが、中国の今の開放度は6割以上であります。と申しますと、先進国は大体8割、発展途上国は2割かせいぜい4割、中国のサービス業の開放はもう6割以上になっております。これからも早いスピードで開かれていきます。ですから、この改革開放政策、中国のこのほぼ30年間の高度成長を引っ張ってきた大きな背景の一つであります。

もう一つの背景と原因は、中国の中央政府は地方政府と組んで、常に3つの関係のバランスをとりながらやってきました。この3つのことは何かと申しますと、1つは発展、2つ目は改革、3つ目は安定です。我々30年間の経験から見れば、この3つの要素は一つも欠けてはならないと。そしてバランス

よくとらなければなりません。

この3つの要素の間の関係はどういう関係になりますと、経済発展は我々の努力する目標であります。改革はその経済発展を推し進める原動力になります。そして、社会の安定を保つということは、改革を行い発展を促す保障にもなりますから、言いかえれば、社会の安定がなければ改革もできません、改革ができなければ中国の経済成長もできませんから、この3つの要素、常にバランスをとりながらやってきました。

また、もう一つのその大きな背景は、やはり中国は改革開放政策を実施してから、同時に外交関係においてはいかなる国とも友好関係を築きたいと。アメリカも含めて、とりわけ中国の隣の皆さんといい関係を築いていきますと。

冷戦が終わってから国際情勢が大きく変わった。その冷戦が終わったという情勢に従いまして、中国としてはいろんな国と新しい関係を作りました。今までぎくしゃくあったんですけれども、例えばロシアとの関係、今大変うまくいっています、いわゆる戦略的なパートナーシップ関係にまでもなっておりますから。西のインドとの関係も今いろんな分野でスムーズに進んでいます。南のASEANとの関係、それは皆さんもご存じのようにASEANとの地域協力ですね、今緊密になっておりますから。そして韓国との関係も回復したし、もちろん御国との関係も、中国は善隣友好政策の一環としてずっと我々が努めてきております。

ですから、この全方位の平和外交というものも、中国のほぼ30年間の経済成長を支えてきました。これからどうだろうかと。恐らくいろんな予測はあるんですけれども、高度成長はそろそろどこかで頭打ちになるのではないかと、どこかで終わるのではないかと、その判断がまちまちです。

それで私、皆さんに参考までに言いますと、中国の高度成長、まだまだ潜在力が存在しております。まだまだ伸びていける要素を我々が持っております。それは、いろんな分野になりますけれども、一番これからの中国の経済成長を支えていく要素を皆さんに紹介しますと、一つはやはりマーケットですね。中国は世界の最大のマーケットを持っておりますから。

中国のマーケットは2つの特徴があって、1つの特徴は、沿海地域から徐々に奥地の方に広がっていき、ですから常に旺盛な内需が存在するわけで、今までは沿海地域、これから中部地域、そして西部地域にも広がっていく。この世界最大のマーケットはまだ現実になっておりませんから、それゆえに潜在力、見通しが明るいものがあります。ですから内需の大きさが中国のマーケットの一つの特徴。

もう一つの特徴は、多層的な消費構造となっております。いくら高いものでも中国のマーケットで売れます。例えば青森のリンゴを、1個は1,000円ありますが、中国では大変な値段ですよ。それでも中国のマーケットで売れます。つい最近出荷された第1陣の日本米ですね、話によりますと、中国のお米の15倍から30倍です。安いものも求められておりますし、高いものでも好まれております。多重的な、多層的な消費構造というものもこれから続けます。ですから、中国のこういう世界最大のマ

ーケット及びその潜在力がこれからの中国の経済、まだ支えていけると思います。

また、もう一つの中国しかない大きな要素が13億の国民がおりますので、最も豊かな、人的資源、中国は持っております。この中国の人的資源も2つの特徴があります。

1つの特徴は、コストが安いです。今でも御国の20分の1ぐらいであります。2つ目の特徴は、質がどんどん高くなっています。といいますと、毎年500万人の大学の卒業生が労働力になりますから、この2つの要素を合わせて中国のいわゆる世界的な工場の魅力がこれからも私は続けられるのではないかと考えております。

そうしますと、問題はどこにあるのか。もちろん問題もあります。急速に発展してきておりますから、問題も集中的に発生いたしております。主な問題は2つあります。

1つ目の問題は、経済成長のパターンの問題であります。今までの中国の高度成長、どちらかといいますと大量にエネルギーを消費して、大量に資源を使って経済を引っ張ってきました。例えば去年のデータですね、中国1国で世界の半分のセメントを使いました。3分の1の鉄鋼を使いました。3分の1のアルミニウムを使いました。中国、去年の鉄鋼の生産量ですね、4億5,000万トンでした。御国の4倍です。しかし、全部使い切ったんです。その4億5,000万トンの鉄鋼を造るにはどのぐらいの水が必要、どのぐらいの電力が必要、どのぐらいの鉄鉱石が必要、これは想像もつかないほど大きいんです。

ただし、このような成長パターンはこれから続けられるかどうか、答えは続けられません。持続的な発展ではありませんから、中国自身の問題でもありますし、日本を含めた世界の問題でもあります。ですから、このような成長のパターンを、変えなければなりません。では、どういう方向に変えるかといいますと、これもはっきりしております。中国国内の政策にもなっておりますし、国民レベルのコンセンサスにもなっておりますから、要するに資源の節約型、環境の保護型、そして経済の循環型にこれからシフトしていきます。

そのために、いろんな政策を今打ち出しておりますけれども、例えば2010年までに1単位GDPの消費するエネルギーですね、2割カットします。そして2010年までに主な汚染物の排出量を1割カットします。そして、その再生可能な新しいエネルギーの生産を、中国のエネルギー消費の全体の10%までにします。その分野ではまさにさきの議長も、知事も指摘されたんですけれども、御国との協力が大変潜在力のあるところですよ。

話によりますと、四日市市は60年代、大変な公害でした。しかし今、見事にいい環境になりまして、そして経済成長も促進されました。ほぼ10年間費やしたですよ。まず法律を作り、そして、融資の支援、税体制の優遇政策、いろんな手をお使いになった。この経験は大変貴重なもので、一番我々が今必要となっておりますから。

省エネ、環境保全になりますと、日本は世界一流の技術と経験のノウハウを持っております。そして

お互いの利益にもなります。後でまた私、触れたいと思っておりますけれども、これは1番目の大きな問題ですね。

2つ目の大きな問題はアンバランスの問題、これも日本の方が大変関心をお持ちになっている問題です。工業化していくうちにある程度のアンバランスが避けられません。しかし、このまま広がっていきまると社会の不安にもなりますし、いろんな問題も引き起こします。ですから、このアンバランスの問題をできるだけ早く解消していかなければなりません。

我々今、5つのバランスを目指しておりますけれども、1つは沿海地域と中西部、内陸の間のバランス、2つ目は都市と農村のバランス、3つ目は工業と農業のバランス、4つ目は人間と自然のバランス、もう一つは中国自身の発展と世界のバランス、この5つのバランスをとるように我々が努力していく所存であります。

その中に、一番の基本的な問題は農村の問題ですよね。というのは、ほぼ7億、8億ぐらいの農民が今まだ中国にいますから、ですから、農村の問題と農業の問題、我々は三農問題といいますが、中国の基本的な問題であります。アンバランスの典型的な問題でもあります。

ですから、この三農問題の解決に今大変な力で取り組んでおります。例えば、地方交付税を増やして農村の方に回していく。インフラの建設をこれから農村の方に回していく、農村で橋を造り道路を造る。そして、去年あたりから、農民の負担を減らすために中国の8億ぐらいの農民の皆さんに対して、今までずっと納められてきた農業税を免除しました。もう一つは、1億5,000万人の農村の子どものために学費を全部免除しました。貧しくても学校に通えるようになったわけであります。

こういった政策の実行によって農民の生活を改善し、農民の購買力を向上させて、そして初めてアンバランスの問題の解消にもなりますし、中国の本当のマーケットにもなります。今までの潜在的なマーケットですね、8億の農民が入りますと現実になりますんで、そして中国の経済を支えていく要素にもなりますから、この農民の問題を大変な力で今我々が進めております。

経済は、大体このような大きなピクチャーでありますけれども、皆さんは恐らく、経済はいいですけども政治はどうですかと、中国は政治改革をしないのではないかという批判ですね。我々も受けておりますが、そうではありません。中国の指導者もはっきり言っております。政治体制の改革がなければ到底経済体制の改革が最後までなし遂げられまないと。ですから、中国としては最初から経済改革と政治体制の改革を並行してバランスをとりながらやってきております。

当面の中国の政治体制の改革の目標ですね、3つあります。1つ目は、政策決定のプロセスをできるだけ民主化していこうと。これは本当に大事ですよ。中国は発展途上国ですから、どちらかといいますと行政主導の面がやはり強いんです。ですから、政策決定が正しいかどうか大きな影響が出ます。政策決定までこのプロセスをできるだけ民主化していこうと。これは1つ目の我々が今努力している目標。

2つ目の政治改革の目標は、きちんと法律に従って行政を行う。

3つ目の目標は、権力に対するチェックの体制を完全なものにしていこうと、まず法律。今、中国の全人代、そして各地方の人民代表大会、大変忙しい。最も重い仕事は法律を作り、そして修正と採択、毎年どんどん大変な数で今作っています。そうでないと法治国家ができませんから、法治国家を作るということは、もう中国の憲法にもきちんとして書いてあります。

もう一つは世論のチェックですよね、マスコミのチェック、これも活発になっております。

3つ目は、政権党としての自分のチェック体制を作ると。皆さんご存じのように、中国は中国共産党が政権党ですから、ほぼ7,000万以上の党員がいますんで、中国共産党内でいかにチェック体制を作るか、これが常に大きな課題です。それもきちんとしてやりますと。腐敗を、不正を取り締まっていこうと。それで、いろんなこういったような方法によって、権力に対するチェックの体制をこれから形成していこう。とりあえず今この3つの目標で、大変現実的ではありますが、中国の政治体制の改革を進めていこうと。

全体としては、今の胡錦濤主席を代表とする中国の指導部の求める目標は調和のとれた社会を作る。この調和のとれた社会はどのような社会といいますと、1番目は民主・法治であります。2番目は公平と正義であります。

言いかえれば、中国も国際社会と同じように、人類社会の普遍的な価値観、我々も共有いたしております。もちろん国の状況が違いますから、どのようにこれを実現するかは国によってやり方も違ってくるわけでありまして。日本も御国のやり方、アメリカもアメリカのやり方、中国も中国のやり方、要するにその国の国民が理解し、賛成してくれれば、私はそれがいいのではないかと思います。中国の今のやり方は絶対多数の中国の国民から支持されておるといことは今の現実でもあります。

中国の経済、政治のことは以上ですが、それでは中国の軍事予算はどうですかと。毎年早いスピードで増えているのではないかと。それも大きな話題になっていますよね。確かに軍事予算も成長の幅が大きいです。この軍事予算の10%を見てみますと高いなと思われるでしょう、しかし、全体像をもう少し分析する必要が私はあると思います。

例えば、今年の中国の予算ですね、財政支出の割合を見てみますと、軍事予算の増加は17%です。しかし同時に、人間の衛生・健康に関する予算の増加は80%であります。教育に関する予算の増加は40%であります。はるかに軍事予算の増加の比率を超えております。これが1つですね。

もう一つの要素は、軍事予算は毎年増加していますけれども、国の財政支出の全体の中にどれぐらいの割合を示すか、これも一つの基準ですよね。それを見てみますと、ほとんど毎年横ばいでありまして。大体その毎年軍事予算ですね、中国の全体の財政支出の中の割合では7%ぐらいであります。そして80年代、90年代に比べますと、むしろ下がっています。この四、五年は横ばいで7%台であります。

ですから、何を皆さんに私は言いたいといひますと、中国の軍事予算、実は中国の高度成長に合わせて成長しております。



そしてもう一つ、やはり人件費がどんどん膨らんでおります。国民生活が改善しておりますから、我々の公務員は去年給料が一気に倍増しました。みんなもちろん喜んでおりますけれども、中国の230万人の軍人さんも倍増しなければなりません。彼たちも公務員ですよ。ですから230万人の軍人の給料も、去年の末頃から今年にかけて倍増しました。また、70万人のリタイアされた軍人もいらっしゃいますんで、古い先輩たちに敬意を払うためにももちろん倍増しなければなりません。ですから結局300万人の軍の関係の皆さんの給料を全部倍増しました。これも今年の軍事予算に入っています。最近、また中国の230万人の軍の皆さんのユニホーム、全部新しくしました。背広から靴下まで全部新しくしました。これも大変なお金、投入されたわけであります。

ですから、皆さんの関心、我々も理解しますが、ただし、こういういろんな要素が入っていて今の中国の軍事予算となっております。中国の軍も、もちろん経済と同時に現代化されていきます。

まとめて皆さんに説明しますと、一つは中国はこれからも経済建設を中心とする国策を貫いていきます。2つ目は、これからも防衛的な国防政策を堅持します。また、もう一つつけ加えますと、これからできるだけ透明性を高めていきます。透明性の問題がいろいろ指摘がありますけれども、実は今、国防白書をほとんど毎年出すようになっております。そして年ごとに厚くなっておりますから、情報量が多くなっております。これからももっと透明性があるように努めてまいります。

それで、皆さんの方から、それでは中国はこれからどんどん成長して行って、強くなりまして、世界において、アジアにおいて中国はどういう役割を果たすかと。今、心配される声がありますよね。要するに今までの世界の歴史を見てみますと、国が強くなれば覇権を唱えるんですよ。そして最後は衰えていきます。中国も同じケース、これから歩むのではないかという心配がございます。これからのことですから、今何を言っても保障できるかどうかということにもなりますが、しかしながら、やはりいくつかの点をぜひ皆さんに理解していただきたい。

1つは、中国はまだまだ貧しいところがあるんです。今の1人当たりのGDPは2,000米ドルで、御国の場合は1人当たり3万5,000ドルですから、中国の近代化の道はまだまだ長いものがあります。沿海地域だけでは中国ではありません。北京、上海だけでは中国ではありません。奥地に入りますと結構貧しいところがまだ残っていますよ、我々自分が一番知っておりますから中国が大きな強い国になるという話はこれからです。

2つ目は、中国の場合、最初から門戸を開放して国際社会と一緒に発展してきました。言ってみれば中国と国際社会、もう切っても切れない関係に今あるんです。貿易だけでも1万7,000億米ドルでありますけれども、半分以上は外国資本の中国での生産です。

例えば日中貿易、去年は2,000億ドルですよ。その中に、半分ぐらいは日日貿易です。要するに中国に進出されている3万7,000ぐらいの日系企業が中国で生産してまた日本に入ってくると。そこまで中国と国際社会がもう切っても切れない相互依存関係になっておりますから、一人勝ちの時代、

もう過ぎ去ったのです。

また、中国はもう世界のほとんどの条約にも参加しておりますし、ほとんどの国際組織にも参加しております。国連を初め、京都議定書も中国はサインし、批准をしました。ですから、既に国際社会の一員として存在しております。いわゆるインターナショナルシステムにきちんと中国も入っております。

ですから、中国が世界に対して責任を果たしながら、国際社会からの制約も受けております。そして、中国政府の政策としては、中国自身の利益を国際社会の利益と一致させると、努力をしてきたし、これからもしていきます。

また、もう一つ中国の伝統にも若干触れたいんですけども、国によって伝統も違いますけれども、中国の伝統は、どちらかと言いますと武力よりもやはり徳を持って隣人と接する、これは儒教の教えです。同じく日本も中国も漢字の国でありますんで、武力の「武」という文字ですね、「矛」と「止」という2つの字の合わせで、矛をとめるということは、まさに真の武の意味です。それは中国の儒教の真髄でもあります。

ほぼ600年前に、中国の明の時代、当時世界の一番強い国ですから、大きな世界最大の船団を作って海に行ったんですよ。アフリカの東海岸まで行きました。リードされている方は鄭和さんです。そして、その5回くらい今のマレーシアを通りました。マレーシアの前総理、マハティールさんが何回も公に言いました。600年前の中国の明の鄭和さんが、世界最強の船団を率いて我々のところに来ました。後にやってきた西洋人とは全然違います。戦争と植民地ではなくて貿易と文化を我々に持ってきたんですよ。

それでは、アジアはどうなるかと。日本と中国が争っていると、アジアの主導権ですね、これもマスコミで報道もされておりますし、いろんな学者の文章もそのように分析もいたしております。

どうですか、私の知ってる限り、少なくとも中国政府としてはそんな政策はありません。我々はむしろ日本がもっとアジアに関心を寄せていただいて、もっとアジアの平和と発展のために汗を流していただきたいと、それが我々の政策ですよ。そして、そのアジアにおいて御国も御国の強みがあり、中国も中国の強みがあります。それぞれ違いますから、この2つの強みを合わせて初めてアジアの平和と発展につながりますよ。ですから日本と中国が、アジアにおける役割はまさに相互補完の関係にあるんです。

また、もう一つは、仮に主導権といたら、今ASEANにあるんですよ。中国としてはASEANの主導権を尊重しております。例えば、今の一番その勢いのよい10プラス3、要するにASEAN10カ国プラス日本・中国・韓国ですね。それから10プラス1、いずれもこのASEANが頭にあるんですよ。10プラス1、プラス3、あるいはプラス6ですから、完全にASEANがリード権を握っていますよ。それは我々が認めております。

ですから、中国と日本がアジアで争うのではなくて協力すべきですよ、あるいは協力し得る関係にも

あります。それは我々の政策でもありますし、我々の希望でもありますし、アジアの国々からも求められるのではないかと思います。

日中関係に入りたいんですけれども、去年の10月、安倍総理が就任早々中国の訪問を決断しました。大変立派な決断でした。そして、我々も赤いじゅうたんを引いて彼を迎えました。それで日中関係のこの難局を乗り越えて、新しい局面を切り開いたわけであります。破冰の旅と言われてますけれども、大変な成功でした。それを踏まえて今年の4月、中国の温家宝総理が、安倍総理の砕いた氷を溶かしていこうと融氷の旅に日本に参ってきたわけであります。それも大きな決断でした。そして、大きな成功をおさめて日中関係を改善の軌道に乗せたわけであります。

そして、もう一つの大きな成果は、これから日本と中国と一緒に努力する目標を、この2つの訪問を通じてはっきりしました。言いかえれば日中関係の新しい位置づけを、はっきりしました。いわゆる戦略的な互惠関係を構築していこうと。これは安倍総理の方から提供されて、我々が手を挙げて賛成しました。

といいますと、冒頭で私が皆さんに説明したように、我々が平和外交政策をとりますから、すべての国と友好関係を築きたい。冷戦が終わって、その情勢の変化に従って、いろんな国と新しい関係を作ったんです。ただし、御国との間には、いろいろ試みがあったんですけれども、なかなか定まりませんでした。おくれをとったんですよね。それで、安倍総理の訪中と温家宝総理の訪日によってお互いに合意されて、戦略的な互惠関係を構築するということに落ちついたわけであります。

しかしながら隣国同士ですから、時々やはり波風があるんですよね。また不安定な要素も存在しておりますから、我々双方に与えられている課題は、いかにして改善したばかりの日中関係を長期安定の軌道に乗せていくと。いかにしてその日中関係を好循環に持っていこうと。いかにして、この溶かしたばかりの氷を温めて、逆戻りのできない流れに作っていこうということだと思います。

そのために、いろんな努力が必要であります。例えば、いかに相互理解を深めていこうと。近隣でありながら、やはり相互理解が十分できているとは言えません。なぜかといいますと、御国も中国もどんどん変わっておりますから。特に中国ですね、毎日のように変わっております。ですから、1年前、2年前、3年前のイメージで今の現実の中国を判断しますと、ややもすれば当たらなくなります。

御国も今そのいろんな改革やっており、変化しております。ですから、特に日本と中国の間に常に新たな相互理解が求められております。常に新しい目で相手を見る必要があると思います。例えば、さっき私が申し上げた情報化です。中国は言論が統制していると批判を受けておりますが、そうではありません。

どのくらい情報化が進んでるかといいますと、今、中国のテレビ局が384あります。皆さん、中国を訪問しますと、どのホテルに入っても、テレビをつけますと少なくとも40、50のチャンネルが出てくるようになりました。新聞紙は今1,800種類あります。週刊誌を含めた雑誌の数は8,700

種類です。ですから、もう本当にマスコミが活発になっております。

今までの皆さんのイメージは、中国のマスコミは政府がコントロールしていると。たしか人民日報が中国共産党の機関報ですから、もちろんそれは政府の影響を受けますよ。ただ、今中国のマスコミの全体の中に政府の影響を受けてるのは1割だけ。あとの9割は自分でやっています。もちろん社会責任も負いますけれども、全部自己経営で激しく競争し合っております。ですから、こういうどんどん進歩してる中国、常にお互いを理解していくということは、私は大事ではないかと思います。要するに国と国の関係の基盤は相互理解にあるんですよ。

2つ目、ともに努力していくところは、いかに直接的な交流を深めていこうと。マスコミも大事ですけども、百聞は一見にしかずと言われるように、みずから隣の国に入って、みずから見るのが一番確かなものがあります。日本の皆さんが毎年400万以上、中国に入っております。我々は大歓迎し、今ビザも要りません。いつでも飛行機に乗って飛んでいきますから。今、飛行機は毎週700便以上ありますので大変便利となっております。もっともっと日本の皆さん、中国を訪問されることを我々は歓迎します。

一方、中国の皆さん、日本に入ってくるのはどうですかといいますが、これも早いスピードで増加しております。去年の数ですね、日本側の統計としては80万人を超えました。中国側の統計は90万人です。

結構でありますけれども、私はいろんな場で言っていますように、去年、中国人が海外に出た数は3,450万人でした。それに比べますと、80万人、あるいは90万人という数はちょっと少ないのではないかと思いますよね。要するに日本と中国は隣国ですから、一衣帯水で飛行機で3時間ぐらいでもう入ります。文化も似ておりますし、今、日本食、刺身がブームで、日本の温泉も中国の観光客は大好きですよ。ですから、例えば1割ぐらいの中国の観光客が日本に入ってきてもおかしくはないと思います。1割ですと350万人になります。今の4倍以上になります。ですから努力すればすぐ倍増できます。

去年は、三重県に入ってきた中国の観光客、統計では1万人ぐらいです。しかし、きれいな海岸線もあって、そして緑いっぱい名所旧跡もありますし、私はこらからもっと三重県を訪ねてくると思いますよ。

人的な交流は大変重要です。これは相互理解に直接役に立ちますから。その人的交流の中で最も重要なのは青少年の交流、あるいは学生の交流。三重県が受けられている外国の留学生の中の半分以上は中国人で、大変皆さんにお世話になっております、感謝しています。しかし、もっともっと私はこういう学生、青少年の交流がやれるんじゃないかと思うんですよ。

それで、フランスとドイツの歴史を見てみますと、1963年に両国が条約を作って、大規模な青少年交流をスタートしたんです。何と700万人の青少年が、この両国の間で交流をされました。そして、今でも1年間に20万人の青少年ですね、ドイツとフランスの間で通っています。

私は、それをもって初めて本当の和解ができたのではないかと思いますよ。法律の解決、政治的な決着、それも重要でありますけれども、結局最後は心の和解が必要です。心の和解をどうするかといいますと、やはり直接的な交流が必要。その意味では、日本と中国の間の青少年と学生の交流にもっともっと私はお互いに力を入れるべきではないかと思います。

日本政府は大変重視しています。今年から2,000人、中国の青少年を招待します。そして我々中国政府も、発展途上国にもかかわらず、1,000人の日本の青少年を中国へ招待します。ただ、それでも3,000人ぐらいですから、やはり各都道府県ですね、友好姉妹関係で一緒にやれば必ず大きな数字になりますよ。例えば、今年35周年でありますんで、自民党の二階先生がリードされて2万人の交流計画をやりたいと。我々も大使館側として大いに賛成して、お手伝いさせていただいておりますけれども、順調に進んでおります。それぞれおやりになれば、合わせますと大きな数字になります。

ですから、国民の大交流の時代を、これから迎えようではありませんか。そして、その中にいろんな協力、いろんな交流のチャンスが出てくるわけでありまして。今三重県の特産品が、もう中国のマーケットに入っています。売れ行きが大変いい。それはそうですよ、マーケットが大きいからです。各都道府県の特産品が、恐らくこれから中国のマーケットに入ると思います。今まではリンゴ、ナシ、入りました。そしてついこの間は日本のお米が入りました。これから相談の場に乗せていくのは日本の牛肉、松阪牛が一番おいしいと言われておりますよね。そのほかに、例えばスイカとかブドウとかイチゴとか、そして野菜とか、私がさっき皆さんに申し上げたんですけども、多重的な消費構造ですから、高いものも求められる層が結構いるんです。

何人かの日本の友人、私に言ってくれたんですけども、中国の観光客の誘致、そして地元特産品の中国輸出、これは直接地方振興につながるとおっしゃいました。そのとおりだと思います。ですから、国民の大交流の時代を迎えながら、地方交流の新しい段階を切り開いて、中小企業も含めて中国との交流を、新しい段階に持っていかうではありませんか。

私は、その中に立派な議長先生と知事さんがいらっしゃいますから、ぜひ皆さん一緒に努力して、三重県と中国との関係、とりわけ皆さんのカンドパートナーとの関係、ますます堅実なること、そして三重県のますますの発展を祈りまして、私の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

司会（桜井副議長） 王毅大使閣下、大変熱い熱いご講演を賜りました。まことにありがとうございました。

それでは、若干お時間がございますので、閣下のお許しもいただいて、ご質問、ご意見等を会場の方からお受けをいたしたいと存じますが、どなたかございますでしょうか。

はい、どうぞ。

山本議員 南伊勢町の議会議員をしている山本でございますが、今から23年ぐらい前に小さな町の町長をしておりまして、それで中国の連合青年団と私とこの三重県の連合青年団が中日友好しておりま

して、私も上海から広州市、新会県、湛江市まで行かさせていただきました。

そして、中国の魚を通して日本の魚との交流ができないかというようなちやちな考えをして行ったんですが、それからはや23年たちまして、驚異的な中国になりまして喜んでおるわけでございますが、一つ私の願いといたしましては、人が人を殺すようなことはしないで、人が人を殺りくするようなことはしないで、先生のおっしゃるように平和外交の中で、でき得れば、中日友好外交の中で世界の平和のキャスティングボードを握って、でき得れば軍事費を、世界の国々の軍事費を、地球の平和と地球を守るそういった費用に回すような声を訴えていただけないかという私の願いです。すみません、よろしくお願ひします。

王毅大使閣下 立派な考え方でもあります。軍事費、もちろん一つのことではありますが、中国としても、さっき私が申し上げたように、これからも防衛的な性格を貫いていきます。そして、その核の問題も日本の皆さんが大変思いの強いところであります。

核の問題に関しても、中国は、大変進んだ政策をとっております。もちろん中国も核の保有国であります。ただし、中国は核を持つその日から世界に公約をいたしております。その公約は何かといいますと、1つは、いかなる状況においても先制攻撃をしない。2つ目は、いかなる状況においても核を持たない国に攻撃をしない。それは日本ももちろん入ってますよ。

3つ目は、中国は進んでほかの核保有国、アメリカ、フランス、ドイツ、イギリスに対して呼びかけています。我々5カ国ですね、座って条約を作って、みんな署名して、核の全面廃絶しましょうと呼びかけてきたんですよ。まだあの仲間の皆さんが応じてくれませんけれども、これからも中国が呼びかけ続けていきます。そして、それに関連して我々の身近の朝鮮半島にもこの核の問題が存在しておりますから、それも日本と中国の協力の一つの分野です。北朝鮮の核の問題をどう解決して、そして朝鮮半島の平和をどう維持して、さらにこの北東アジアの平和体制をどうするのかと、それも日本と中国が朝鮮半島の一番の近い国としては、それなりの責任と協力が必要だと思っております。朝鮮半島には核あってはならない、そのために日本と中国は協力すべきですよ。

もちろん拉致の問題も解決して、そして日本と北朝鮮の関係の正常化も求められております。いずれも中国、日本ですね、これから協力する分野は広いですよ。

司会（桜井副議長） ありがとうございます。

今、後ろの方でお一方、手が挙がっておりましたんで、お願ひします。

中嶋議員 すみません、主催者側の1人として申し訳ないんですが、三重県議会議員の中嶋年規と申します。王毅大使閣下、本当に幅広く、そしてまた興味深く、そしてまたセンシティブマターについてもお話しいたしまして、ありがとうございます。

1点、お聞かせください。人民元の今後なんですが、これはいわゆる国際為替市場の中で、今後人民元の切り下げとか、そういったことが非常に注目されておるわけでございまして、閣下がおっしゃられ

たように、輸出をする、それから中国の方に来ていただく、これにも非常に為替の問題というのがかかわってくるかと思えます。今後のその人民元のいわゆる国際化についてご所見をお教えいただきたいと思えます。お願いいたします。

王毅大使閣下 大変いい質問であります。人民元を切り上げするかどうか、今世界的な話題にもなっておりますので、特にアメリカの方から結構圧力を我々にかけていますよね、かつて日本にかけてきたような感じでありますけれども。ただし、人民元切り上げするかどうか、どれくらい切り上げするかどうか慎重にこれを判断しなければなりません。要するに中国の金融の分野ですね、まだ改革が完遂しておりませんから。そして、中国の金融の競争力はまだ弱いところがあるんですよ。ですから、人民元をどうするかはやはり中国の自分の国情に合わせて自主的にこれから判断していきますと、これが1つ。

もう一つは、アメリカの場合は議会はが大変強くおっしゃっておりますけれども、企業界が案外にそれほどでもないんです。あるいは意見が分かれています。といいますと、中国の特徴は、さっき私が皆さんに申し上げたように、中国は自分を開けて発展してきたんですから、アメリカの大きな会社、全部中国に入っていますよ。中国で中国の労働力を使って生産していますから、人民元、もしも急速に切り上げますと、彼たちの中国での生産のコストが高くなりますから、結局は彼たちの利益にならないんですよ。

ですから、アメリカの企業界でも中国に進出していない会社が切り上げにしてほしい。既に中国へ進出されているアメリカの皆さんが慎重ですよ。これは日本と同じです。中国に進出している日本のメーカーの皆さんですね、人民元を安定してほしい。安定すればコストも安定しますから利益確保できますよ。ですから人民元の問題ですね、ある意味ではもう中国を超えています、中国自身の問題だけではないんです。なおさら複雑ですよ。いろんな意見があるから。

また、御国も経験と教訓もあるんですよ。85年のいわゆるプラザ合意、隣人として見ていますから。我々の一つの参考にもなっております。ですから中国の、今のやり方は、やはり基本的には中国の利益にも合っておりますし、国際社会の利益にも合っております。ありがとうございます。

司会（桜井副議長） ありがとうございます。

それでは、お時間の都合もございますので、最後のご質問ということで、よろしく願いいたしたいと思えます。

それじゃあ、前の方、お願いします。

中川議員 同しく、三重県議会の中川と申します。今日は大使のご講演、大変にありがとうございました。含蓄の深いお話をいただいたというふうに思っております。

大使のお話の中で、昨年10月に安倍総理が訪中をし、破冰の旅であり、かつこの4月、温家宝総理が日本にお越しいただき、氷を溶かす旅をなされた、そしてこれからの温める関係こそが大事だという話をいただき、相互理解と直接交流が大切であるという非常に含蓄のある、日本にとっても重要

なお話をしていただいたというふうに思っております。

そのような大使のお話を伺う中で、政治の分野においても、経済、文化、教育の分野におきまして、これからの日中関係というのは、いわゆる人の存在でありますとか、またその人的な交流というのが大変に大事になってくるというふうに思いました。1972年の国交回復にいたしましても、私は貴国の周総理がおられたということがあって、この日中の国交回復がしたというふうに考えておるんですが、そこで、ぜひともお伺いしたいわけですが、この日中関係において大使が印象に残っておられる日本人、どのような方がおられるか、また、今後どのような方がキーマンになっていかれるのか、こういったところの点をお聞かせ願えればというふうに思います。

王毅大使閣下 印象に残っている日本の皆さんは、本当にたくさんですよ。国交正常化のためにほとんど自分の政治生命をかけてきた方も、結構いっぱいいらっしゃいますよね。そういう国交正常化をしてから今35周年ですけども、その間にも、大変日中関係に自分の心血を注がれた方も結構いらっしゃいました。

例えば、その国交正常化のときの田中角栄先生。国内の政治的なあれがどうであれ、中国との関係は我々が高く評価してますし、忘れることはできません。あるいは、その田中先生の仲間としての大平先生、そして二階堂先生、伊東正義先生とかいろんな方が当時いらっしゃったんですよ。私はそれよりも、草の根の交流でこつこつと中国との交流を展開して、中国の皆さんと友達になっていく普通の日本の皆さんが、もっと尊敬すべきではないかと思っています。みんな名も知られない、しかし、自分の信念で、自分の良識で中国人と接触していますから、もっと私は感謝すべきかと思っております。

例えば、もう亡くなったんですけども遠山先生、もう何十年も中国に入って植林をしたんですよ、最後は中国で自分の骨を埋めたいと。本当にこれは我々感銘を受けている大変すばらしい日本の方ですよ。このような草の根の分野でいろんな形でやっているケースが多い。恐らく、僕は不勉強ですけども、三重県にもたくさんおられると思います。その草の根の交流ですね、我々は大事にしよう。それこそ民間友好ということで、日中関係を支える最も基本的な力であります。民間の友好があって初めて72年の田中総理と周恩来総理の握手があったわけです。民間交流があって初めて日中関係がいろんな波風を超えまして今日まで発展してきたんです。

ですから、民間友好という伝統を維持して初めて、21世紀の日中関係は保障できると思います。皆さんの努力に私は本当に期待をおかけします。ありがとうございます。

司会（桜井副議長） ありがとうございます。

名残惜しゅうございますけれども、お時間の関係で、このへんで質疑を終了させていただきたいと思っております。

そして、予定をいたしておりました時間が参りました。あわせて本日の講演会を終了させていただきたいと思いますが、ご案内のように、三重県内には昨年末で中国の方が7,891名お住みでございま



す。私は、自治体の議会議員が県内在住の中国の皆さんとさらに交流を深めて、相互理解をして、輝ける日中の未来につながることを本日確信をいたしました。

本日、大変お忙しい中、ご縁がありましてご来県を賜り、ご示唆をいただきました王毅大使閣下に心から感謝を申し上げたいと思います。

それでは、王毅大使閣下と皆様、ご退出をされます。もう一度盛大な拍手をもってお見送りをいただきますようお願いを申し上げます。

まことにご協力ありがとうございました。

三重県議会では、議会改革の取組といたしまして、積極的に情報発信をいたしてまいりますとともに、自治体議会との交流・連携を深め、改革の輪を広げる取組を進めてまいっております。昨年だけでも、地方議会フォーラムや住民自治セミナーを開催し、皆さまとの交流を、連携を進めてまいりました。今後も引き続きまして、この議会改革の理念を持ちまして、皆さま方と一緒に地方議会の改革を一層進めていくために、このような機会を今後も持っていきたいというふうに考えております。今後ともどうぞよろしくご理解とご支援を賜りますよう心からお願いを申し上げます。

それでは、これで本日の講演会を終了させていただきます。本日はご参会賜りましてありがとうございました。